# 2 0 1 6 年度環境活動レポート

(対象期間:2016年4月~2017年3月)



発行日: 2017年7月31日

1.組織概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
2.環境方針・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
3.実施体制・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
4.環境活動計画の取り組み結果と評価5
5.次年度の取り組み・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
6.環境目標7
7.環境関連法規等の遵守状況の確認及び評価の結果並びに違反、訴訟等の有無・・・・ 10
8.内部監査実施状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
9.主な環境活動状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・12
10.代表者による全体評価と見直し結果・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・13

2017年3月31日現在

■事業所名 NTTビジネスアソシエ株式会社

■所在地 東京都千代田区一ツ橋一丁目1番1号 パレスサイドビル7階

■設立年月日 1999年7月1日

■代表者 代表取締役社長 小椋 敏勝

■環境管理責任者 代表取締役常務 企画総務部長 小畑 哲哉

■認証・登録範囲 本 社 東京都千代田区一ツ橋一丁目1番1号 パレスサイドビル 7 階

リビング事業部、アカウンティング事業部、HRソリューション事業部、BPR推進部、企画総務部

飯倉ビル 東京都港区麻布台一丁目6番19号 飯倉ビル4階

リビング事業部 事業推進部門 JP社宅センタ

大手町ビル 東京都千代田区大手町一丁目5番1号 大手町ファーストスクエア イーストタワー13階

HRソリューション事業部 コンサルティング部門

神田ビル 東京都千代田区内神田3-6-2 アーバンネット神田ビル17階

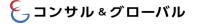
年金•健康保険部

■事業概要 社宅管理・不動産、経理・財務、人事・給与・福利厚生など間接業務に関するコンサルティング、オペレーション業務等

■事業規模 2016年度 売上高504億円、資本金77億5千万円、延べ床面積5,733m<sup>2</sup>

従業員数471人〔2017年3月31日現在〕

■担当者連絡先 企画総務部 総務部門 CSR推進室長 畔上 芳明 03-5860-3510



2013/10/28 制定 2017/3/28 改定 2017/4/1 施行

### 基本理念

NTTビジネスアソシエ株式会社は、NTTグループの一員として、『NTTグループ地球環境憲章』に則り、人類が自然と調和し、 未来にわたり持続可能な発展を実現するため、地球環境の保護に向けて最大限の努力を行います。

### 基本方針

### 1. 法規制等の遵守と社会的責任の遂行

環境に関する法規制等を遵守し、企業の社会的な責任を遂行します。

### 2. 事業活動における環境負荷の低減

事業活動全般において、働き方改革・業務効率化を推進し、より一層の環境負荷の低減に取り組みます。

- (1) C O<sub>2</sub>排出量の削減に取り組みます。
- (2)資源のリデュース(廃棄物の発生抑制)・リユース(再利用)・リサイクル(再資源化)活動に取り組みます。
- (3)お客さまへのサービス提供を通じて環境負荷の低減に取り組みます。

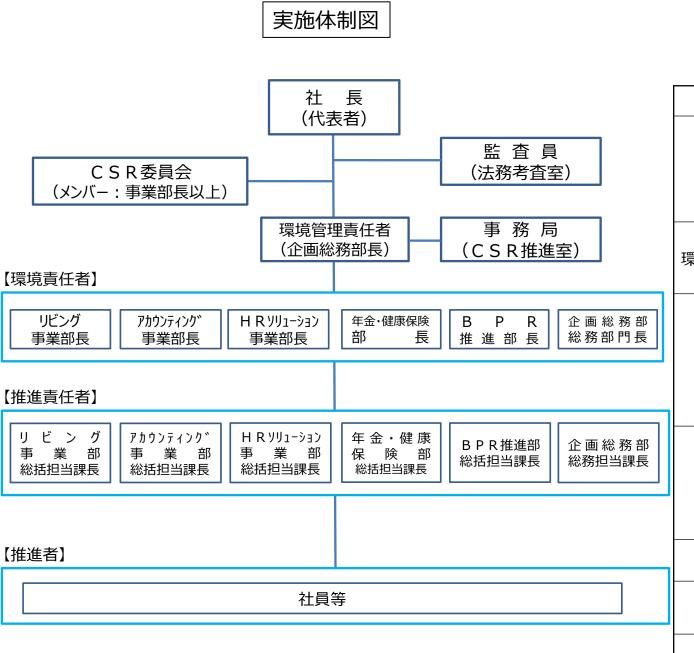
### 3. 事業活動以外(社会貢献活動等)における環境負荷の低減

- (1)行政・NPO等と連携した清掃活動を始めとした各種取り組みに積極的に参加します。
- (2)生態多様性を将来世代に引き継ぐための取り組みを推進します。

#### 4. 環境負荷の低減を下支えするための活動の継続的実施

上記 1 ~ 3 項の日頃の取り組みを通じて、BA社に従事する社員等への環境意識の啓発につなげるとともに、 環境方針及び環境活動の取り組みを『環境活動レポート』として社内外に公表します。

> 2017年3月28日 NTTビジネスアソシエ株式会社 代表取締役社長 小椋 敏勝



### 役割、責任及び権限

役割	責任及び権限
社 長 (代表者)	<ol> <li>環境方針の制定・誓約する</li> <li>環境管理責任者を任命する</li> <li>環境経営資源(資金、人、施設・機械装置等)を確保する</li> <li>全体の取り組み状況の見直しに必要な情報収集を行う</li> <li>取り組み状況の評価と見直し並びに指示をする</li> </ol>
環境管理責任者	1. 社長に代わって E A 2 1 の構築・運用及び統括を行う 2. 環境活動計画等、環境関連文書・記録の承認 3. E A 2 1 の実施状況を代表者 <u>に報告する</u>
事 務 局	1. 環境管理責任者の事務的業務を担う 2. 環境方針、環境目標等を従業員に周知する 3. 環境目標、環境活動計画の立案 4. 教育・訓練の実施及び外部からの環境上の苦情等の受付を行う 5. 適用法規の調査と順法性チェックを行う 6. 活動全般の補佐・エコアクション 2 1 の運営及び促進
環境責任者	<ol> <li>関連する環境目標及び活動計画の実施及び活動状況の確認</li> <li>関連する手順の作成及び運用管理</li> <li>緊急事態の対応手順書の作成及び対応策の試行、訓練、記録</li> <li>問題点の抽出、是正・予防処置</li> <li>関連作業に関する環境上の教育・訓練</li> </ol>
推進責任者	1. 環境責任者の補佐
推進者	1. 部門の環境目標及び活動計画の実施 2. 環境改善の提案・実施
監査員	1. 環境に関する内部監査の計画・実施・報告

## 4.環境活動計画の取り組み結果と評価

			1	i			İ	
 		環境活動計画の取り組み内容		単位	2016年度		│ - 取り組み結果と評価	
	スロ 	マネケルロヨカロ ロロックリスフルロックド ゴロ	実施組織	712	目標	実績	4人ノボロッノボロ人(この) 1回	評価
	産業廃棄物適切処理	○全組織において指定された産業廃棄物の処理実績はなし	全組織	t	ı	0	○当年度実績なし	$\bigcirc$
社会的責任の遂行	業務用エアコン簡易点検	○業務用エアコン簡易点検を業務委託にて実施	パレスサイド 入居組織		4	4	○計画どおり実施	$\bigcirc$
	電力の二酸化炭素	・クールビズ冷房28℃ ・ウォームビズ暖房20℃ 一○個別空調の適正な利用 ○昼休みの一斉消灯 ○時間外の共用施設の消灯の徹底	パレスサイド	∓kg-CO₂	241	236	    ○計画どおり実施	
	排出量削減		入居組織	前年度比	▲2%	▲3.7%		
	電力使用量削減		パレスサイド	千kWh 459		450	──○計画どおり実施	
	電力使用重削減 		入居組織	前年度比	<b>▲</b> 2%	▲3.7%		
事業活動における	紙使用量削減	○ペーパレス会議・打合せの推進 ○電子ファイル保管の推進 ○両面・集約印刷の徹底	全組織	千枚/人	7.1	7.3	●目標未達成 2017年度4月からの複数の業務システム更改にあたり、システムの設計書や研修	
環境負荷低減				前年度比	▲11%	▲8.6%	資料等に当初予定していた以上に使用したため。(この特殊要因を考慮すれば対前年▲16.3%)	
	一般廃棄物削減 (不要紙)	○SSボックスにて回収	全組織	t	24.7 -	18.2 ▲26.2%	○計画どおり実施	
	一般賃貸物件		リビング	物件数	7	7		
	共用部照明設備LED化	○ 7 物件のLED化を実施	事業部	進捗率	49%	49%	○計画どおり実施	
	グリーン購入	○エコ商品の優先購入	全組織	購入率	83.5%	74.2%	  ●目標未達成	
	りリーン購入		土和山和政	前年度比	6.1%	9.3%	カタログ上の非エコ商品増加等による	る <b>×</b>
		○事務室内回収ボックス設置による回収及び毎月集計	全組織	千個	80.5	84.8		
	エコキャップ回収	キャップ回収 ・ワクチン換算106本 ・CO2 排出量削減換算669kg		前年度比	10.5%	5.3%	○計画どおり実施 >	
事業活動以外(社会 貢献活動等)における	FF	○竹橋ビル周辺清掃活動の実施(2回/年) ・6月(60名)・11月(77名)	パレスサイド 入居組織	回	2	2	○計画どおり実施	$\bigcirc$
環境負荷低減	地域環境保護活動	○植樹(宮城県岩沼市)7月 (7名) ○荒川河川敷ボランティア清掃活動の実施10月(101名)	全組織	回	2	2	○計画どおり実施	

### 5. 次年度の取り組み

<b>L</b> _	コン	サル	& 7	"П-	-バル
		- 10		_	

取り約	当初計画(予定)	
■沈田判笠の遊空レ汁◇的書ばの遂行	産業廃棄物適切処理	* 1 0.0t
■法規制等の遵守と社会的責任の遂行	業務用エアコン簡易点検	1回/四半期(年4回)
	電力の二酸化炭素排出量削減 電力使用量削減	前年度実績▲1.0%
	紙使用量削減	前年度以下
■事業活動における環境負荷の低減	一般賃貸物件共用部照明設備LED化	□上期4物件 □下期4物件
	一般廃棄物 (機密書類) 最終処分率ゼロ化	0%
	グリーン購入	事務用品等について、エコ商品を優先し て購入(購入率の数値目標は設定しない)
	エコキャップの回収	回収(数値目標は設定しなし)
■事業活動以外(社会貢献等)における	事業所周辺清掃活動の実施	6 · 1 1月
環境負荷の低減	植樹(宮城県東松島市)	9月
	荒川河川敷ボランティア清掃活動の実施	10月21日(土)

※2017年7月末時点での見込。今後、その他業務システムの撤去等により、最終的には10.0tを上回る予定

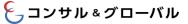
### 5-1. 次年度の環境負荷低減(電力・紙使用量)に向けた具体的な取り組み

€コンサル&グローバル

項目		取り組み内容
	空調	<ul><li>○空調温度の適正化(夏季28℃、冬季20℃)</li><li>○個別空調使用の管理徹底</li><li>○ブラインドによる日射遮蔽</li><li>○会議室等未使用エリアの空調停止</li></ul>
電力使用量削 減	照明	○蛍光灯間引きによる照明の削減 ○始業時刻前の一斉消灯 ○昼休みの一斉消灯 ○20時以降事務室内不要エリアの消灯 ○決算等繁忙期やその他業務に支障のない範囲で、原則22時以降事務室内一斉消灯し、机上スタンドライトを利用 ○時間外の共用施設(コミュニケーションルーム・喫煙室等)部分消灯の徹底
	OA機器	○PC及びディスプレイの省エネ設定 ○GW・夏季・年末年始等連続休暇におけるOA機器コンセントプラグの抜去(待機電力の削減) ○シンクラ先行導入組織(企画総務部・事業連携推進部)の電力削減効果の検証
紙使用量	印刷抑止	<ul><li>○業務プロセス改善による印刷実務の廃止</li><li>○電子ファイル保管によるペーパレス化</li><li>○ペーパレス会議・打合せ</li></ul>
削 減     	印刷低減	<ul><li>○印刷前プレビュー確認</li><li>○両面・集約印刷の更なる徹底</li><li>○サーバー元管理による、事業部別実績の見える化の検討</li></ul>

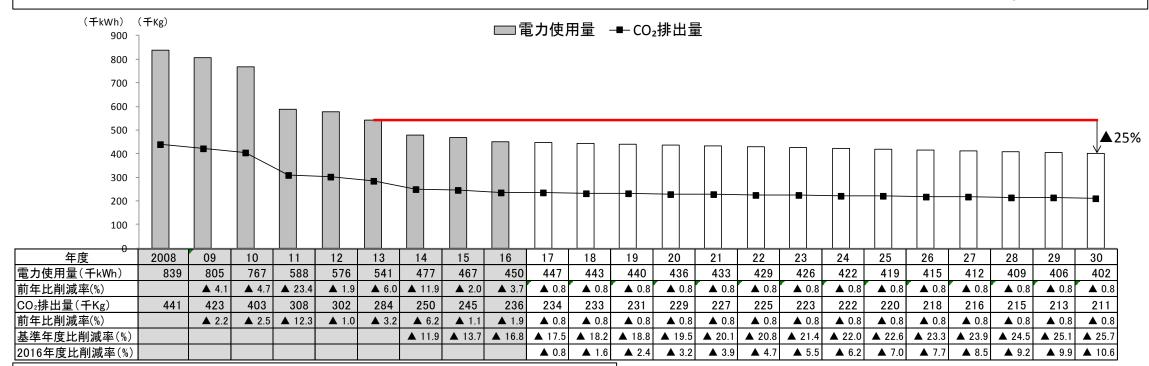
## 6.環境目標

取り組み項目			実施組織	単位	2013年度 実績	2014年度 実績	2015年度 実績	2016年度 実績	2017年度 目標	2018年度 以 降
法規制等の遵守と	<del>                                    </del>	 産業廃棄物が発生する予定であることから、廃棄物処理法に則 り適正に処理を実施	全組織	t	<del>/</del> 「順	<u> </u>	5.3	<del></del>	**10.0	<u>年度当初</u> 決定
<b>社会的書任の遂行</b>	業務用エアコン簡易点検	フロン排出抑制法により四半期に1回以上の点検	パレスサイド 入居組織	0	4	4	4	4	4	4
		< 2 0 1 5 年度までの目標> ・N T Tグループ目標は「2020年までに2008年度比▲15%以	パレスサイド	手kg- CO₂	284	250	246	236	234	
	電力の二酸化炭素 排出量削減	上」であり、弊社は2008年度実績CO <sub>2</sub> 441千kg-CO <sub>2</sub> 、電力   839千kWhの実績に対し、2011年度に達成(▲30%)し、以	入居組織	前年度比	▲6.0%	▲11.9%	▲1.9%	▲3.7%	▲1.0%	別表
		降2015年度まで前年度実績以下を目標として設定	パレスサイド	千kWh	541	477	468	450	447	参照
	電力使用量削減	<2016年度目標>2015年度実績▲2% <2017年度目標>2016年度実績▲1%	入居組織	前年度比	▲6.0%	▲11.9%	▲1.9%	▲3.7%	▲1.0%	
		<2015年度までの目標> ・NTTグループ目標は「2020年までに2008年度比▲30%以上」であり、弊社は2008年度実績13.3千枚/人の実績に対し、2014年度に達成(▲33%)し、以降2015年度までは前年度実績以下を目標として設定 <2016年度目標>2015年度実績▲11% <2017年度目標>2016年度実績以下		千枚/人	10.1	8.9	8.0	7.3	7.2	別表
事業活動における 環境負荷低減	紙使用量削減			前年度比	▲9.9%	▲11.8%	▲10.4%	▲8.6%	前年度	
									以下	
	一般廃棄物削減 (不要紙)	・前年度実績以下を目標とする	全組織	t	43.5	24.8	24.7	24.7	18.2	前年度
				前年度比		<b>▲</b> 43.0%		-		以下
	一般賃貸物件共用部	・2013年度から2020年度までに57物件を実施 (2018年度_7件、2019年度_7件、2020年度_3件)	リビング 事業部	物件数	7	7	7	7	8	2 1
	照明設備LED化		尹未叩	進捗率	12%	25%	37%	49%	63%	-
	 グリーン購入	・2016年度までは購入率前年度実績以上を目標としてきたが、 2017年度以降は「環境にやさしい物品」を購入していくという考え	全組織	購入率	84.3%	83.5%	77.4%	74.2%	口商品の	優先購入 は設定しない)
		方で、カタログ上のエコ商品の優先購入を徹底		前年度比	0.4%	▲0.8%	▲6.1%	6.1%	(数値目標(a	
	 エコキャップ回収	・ワクチン購入支援への貢献のため回収を継続して実施	全組織	千個	86.6	89.9	80.5	84.8		継続
事業活動以外(社会				前年度比	5.7%	3.8%	<b>▲</b> 10.5%	5.3%	(数値目標は	は設定しない)
貢献活動等)における 環境負荷低減	事業所周辺清掃活動	•毎年6月、11月の2回実施	パレスサイド 入居組織	0	2	2	2	2	2	2
	地域環境保護活動	○植樹(宮城県東松島市)(1回/年) ○河川敷ボランティア清掃活動実施(1回/年)	全組織		2	3	2	2	2	2



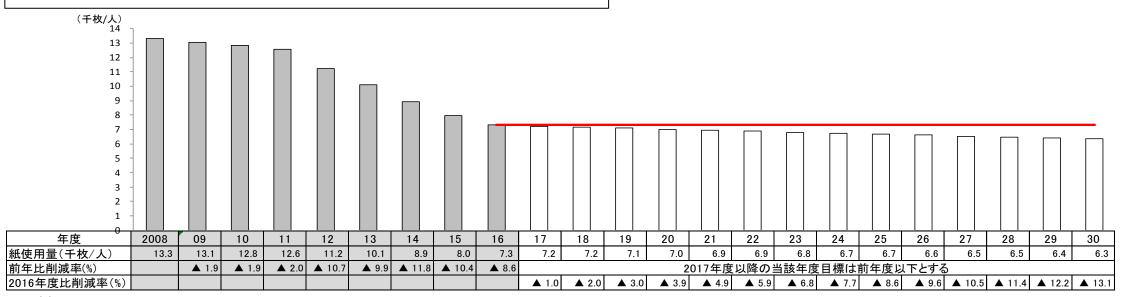
#### 電力使用量

2017年度以降、2030年度までに2013年度比▲25%以上の削減 ⇒ 2017年度以降、毎年約▲1%削減)



#### 紙使用量

2017年度以降2030年度まで、前年度以下を目標



### . 環境関連法規等の遵守状況の確認及び評価の結果並びに違反、訴訟等の有無 5

9	コン	サル	& 2	ブロ・	ーバ	ル

法令等名称		法令等要求事項(2017年3月末日現在)	遵守評価 (2017年3月末日現在)			
		要求•遵守事項	条項	確認資料等	評価	
1	廃棄物処理法	<ul><li>○分別の徹底</li><li>○一般廃棄物及び産業廃棄物の廃棄処理の委託</li></ul>	2条 6条 12条	○分別ゴミ箱設置により実施 ○廃棄実績なし	0	
2	リサイクル法	パソコンの長期使用、再生部品等の使用	5条	完了報告書	0	
3	消防法 (消防法施行令)	避難経路の確保及び訓練	4条	ビルオーナーからの指導及び訓練に参加	0	
4	家電リサイクル法	特定家電製品廃棄時の処理費用(家電リサイクル券の購入)	6条	廃棄実績なし	-	
5	小型家電リサイクル法 (千代田区条例)	事業所から出た小型家電は、各事業所にて自己処理	29条	廃棄実績なし	-	
6	東京都環境確保条例	特定テナント事業者として協力	_	特定テナント等地球温暖化対策計画書	0	
7	フロン排出抑制法	業務用エアコンの簡易点検の実施	16条	点検会社納品書	0	

2008年度以降、環境関連法規等の違反、訴訟及び行政指導はございません

□ 2 0 1 6 年度の環境保護活動の取り組み状況については、エコアクション21ガイドラインに沿って各種取り組みを実施していることを確認しました。

□活動計画に対しての達成状況については、一部、目標未達成となる項目はありましたが、未達成の要因分析ができていること、また、それを踏まえ次年度以降の計画に反映し取り組んでいくための検討を進めていることを確認いたしました。

2017年3月法務考查室



- □ N T Tビジネスアソシエ株式会社は、NTTグループの一員として、『NTTグループ地球環境憲章』及び「NTTグループ環境貢献ビジョン」に則り、人類が自然と調和し、未来にわたり持続可能な発展を実現するため、地球環境の保護に向けて、最大限の努力を行いました。
- □全社員等一人ひとりが、地球環境保護に向けて、各種施策内容等を理解し、自主的かつ積極的に取り組んだ結果、下記の項目を除き目標をクリアすることができました。
  - 紙の使用量については、2016年度4月からの業務システム更改にあたり、お客様向けの研修資料を大量に作成する等特殊要素により当初目標を達成することができませんでした(特殊要素を除けば当年度の目標は ▲16.3%とクリアしております)
  - グリーン購入については昨年度・今年度と目標を達成することができませんでした。これは市場にエコ商品が販売されていない品目が増加するという構造的な要因もあるため、今後は購入率の数値目標の設定は行いませんが、「環境にやさしい物品を購入していく」という考えのもと、事務用品等のエコ商品の優先購入を徹底します。
- □ 2 0 1 3 年 1 0 月に制定した「環境方針」については、持株会社の「NTTグループ環境目標 2 0 3 0 」の制定を踏まえ、新たな「環境方針」に改定し、全社員等へ周知するとともに、実態に合わせた環境目標の見直しを実施しました。
- □ 2 0 1 7年度も日頃の事業活動及び事業活動以外においても環境保護に向けての取り組みを継続し、環境負荷の低減に努め、社会の持続的発展に積極的に貢献いたします。